

令和5年度第2回介護保険事業計画策定委員会

資 料

令和5年7月27日  
浜田市総合福祉センター会議室1、2、3

【目 次】

1 令和4年度地域支援事業の実績報告について	
(1) 浜田市実績報告	資料 P 1
(2) 江津市実績報告	資料 P11
(3) 浜田地区広域行政組合実績報告	資料 P21
2 第8期介護保険事業計画に係る進捗管理について	資料 P25



# 令和4年度地域支援事業の実績報告(浜田市)

## 【介護予防・日常生活支援総合事業】

### 一般介護予防事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
1	介護予防把握事業	支援の必要な高齢者を把握し、介護予防につなげる。	浜田市(直営)	75、80、85歳の介護認定を受けていない方を対象に、基本チェックリストを送付・回収し、その結果を基に事業対象者を把握し、介護予防・日常生活支援総合事業へつなげる。また、対象者のデータ管理を行う。また、健康教室等における基本チェックリスト、認知症気づきチェックリストを実施する。	21,314
2	介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識普及等の啓発を図る。	浜田市、浜田市食生活改善推進協議会等 (直営・委託)	介護予防推進前講座等により、介護予防に関する運動・食生活・口腔及び認知症発症予防等のフレイル予防に関する基本的な知識の普及啓発を行う。	11,570
3	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資するボランティア等の人材及び地域活動組織の育成並びに支援を行う。	浜田市(直営)	地域で自主的に行われる介護予防活動に対する支援を行う。	15,484
4	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、地域包括支援センターと連携しながら、介護予防の取組を総合的に支援する。	浜田市、リハビリテーションカレッジ島根等 (直営・委託)	通所・訪問の介護保険事業所、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へリハビリテーション専門職を派遣し、リハビリ視点の助言、指導、研修を実施する。	120
計					48,488

修正

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
<p>75歳、80歳、85歳の年齢の方に、「基本チェックリスト」及び「認知症気づきチェックリスト」を郵送し、返信結果から訪問対象者を選定し、訪問・電話等により状況把握を行いサービス支援に繋げた。</p> <p>対象者 1,476人、返信者 1,069人(回収率72.4%)</p> <p>①返信者への訪問等から、継続フォローが必要な人は74人</p> <p>フォロー内容: 保健師等の定期訪問等 11人、介護申請12人、一般介護予防(百歳体操等)8人、総合事業2人、地域包括支援センター移管9人</p>	20,834,219
<p>運動機能の維持向上・栄養改善・口腔機能低下予防・閉じこもり・認知症予防等、介護予防に関する知識の普及・啓発を行った。</p> <p>・講演会や相談会の開催 37回/145人</p> <p>・介護予防教室等の開催 406回/1,971人</p> <p>・食生活改善啓発事業 656回/1,831人</p>	14,484,693
<p>介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修 5回 累計 298人</p> <p>・地域活動組織への支援(自主運動教室・サロン活動・認知症家族会) 85回</p> <p>・社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動(認知症予防教室) 8回</p>	12,902,057
<p>自宅で住み続けるための生活機能に着眼した支援を行う目的からリハビリテーション職の派遣を行い、生活機能低下の予防および重症化の予防、また生活機能の向上を図った。</p> <p>活動件数 15件</p> <p>・サロン等への介護予防指導 9件</p> <p>・地域包括支援センターとの訪問 1件</p> <p>・介護予防研修会講師 5件</p>	267,031
	48,488,000

包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
5	包括的支援事業	①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③介護予防ケアマネジメント事業 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	浜田市社会福祉協議会 (委託)	地域包括支援センターの運営業務を社会福祉法人浜田市社会福祉協議会へ委託することで総合相談体制の充実を図り、また、市民に対する権利擁護への理解を広げるとともに介護予防の推進に向けてケアマネジメントを実施し、地域におけるサービス提供体制の整備を行う。	73,300
計					73,300

新包括的支援事業(社会保障充実分)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
6	在宅医療・介護連携推進事業	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進する。	浜田市(直営)	浜田市在宅医療・介護連携支援センターにおいて、医療・介護関係者からの相談に対応する。 また、「相談できる体制づくり」「切れ目のない医療介護連携」を目指して、専門職や地域を巻き込んだ取組を行い、「地域包括ケア」を構築することを目的として、多職種参加に定期的な情報の共有や連携強化の場として、市全域の協議体(第1層)を1か所、日常生活圏域(第2層)に7か所設置し、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による資源開発等を推進する。 また、各日常生活圏域に、生活支援コーディネーター各1名の配置を行い、資源開発、関係者のネットワーク化、地域の支援	3,290
7	生活支援体制整備事業	市町村が中心となって、社会福祉協議会等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。	浜田市社会福祉協議会 (委託)	認知症初期集中支援チームの運営を社会医療法人清和会西川病院へ委託し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。	28,600
8	認知症初期集中支援推進事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、よい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、支援する体制を構築する。	社会医療法人清和会 (委託)	認知症地域支援推進員の配置、及び認知症カフェの支援を行う。 また、認知症の人とその家族に対する地域支援体制の構築のため、認知症サポーターを中心とした支援チーム(チームオレンジ)の整備を目指す。	2,647
9	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症の人が安心して暮らすために、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスの連携体制を構築する。 地域の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。	浜田市(直営)	多職種が集い事例検討等を行いながら、高齢者に対する自立支援の充実と地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を行う。	4,920
10	地域ケア会議推進事業	住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくため、被保険者及び介護者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	浜田市(直営)		2,151
計					41,608

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
①総合相談支援事業 1,044件 ②権利擁護事業 ・相談対応・利用支援件数 19件 ③介護予防ケアマネジメント業務 ・介護予防支援年間作成件数 5,475件(社協881件、委託4,594件) ・介護予防ケアマネジメント年間作成件数 3,967件(社協995件、委託2,972件) ④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ・個別事例に対する地域ケア会議の開催 28回 ・困難事例等への同行訪問や助言等の支援 9回	69,361,923
	69,361,923

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
・多職種連携による勉強会 3回 ・地域包括ケア推進連絡会 1回 ・浜田圏域在宅医療・介護連携ワーキング会議 1回	105,980
・第1層コーディネーター1人配置 ・第1層協議体開催(全市1か所) 2回 ・第2層コーディネーター7人配置(日常生活圏域毎に1人) ・第2層協議体開催(7圏域10か所) 各2回 ・市(本庁・支所)・社協(本所・支所)による合同会議 1回	27,973,386
認知症地域支援推進員設置 2人 認知症初期集中支援チーム設置 1チーム委託 ・受理ケース 4件 ・チーム員会議 5回 ・訪問回数 計6回 ・認知症ネットワーク世話人会(初期集中支援チーム検討委員会兼) 1回	1,710,745
認知症キャラバン・メイト・サポーター養成 キャラバン・メイト 新規なし(累計25人) ・認知症カフェ 4か所 ・チームオレンジ認定 2ヶ所 ・ステップアップ研修 1回 ・フォローアップ研修 1回 ・コア会議 3回	8,999,267
地域ケア会議の開催状況 ・日常生活圏域レベルの個別地域ケア会議の開催 117回 ・日常生活圏域レベルの定例(個別)地域ケア会議の開催 21回 ・市町村レベルの地域ケア会議の開催 1回 ①地域ケア会議における地域ケア個別会議の開催状況 個別ケース検討の要請者について(実件数) 29件 ・居宅介護支援事業所の介護支援専門員から 12件 ・地域住民及び家族から 3件 ・地域包括支援センター自ら 4件 ・その他(医療機関等) 10件 ②個別ケースの内容について 29件 ・支援者が困難を感じているケース 19件 ・支援が必要だと判断されるがサービスにつながないケース 6件 ・地域の生活支援提供者との連携が困難なケース 2件 ・権利擁護が必要なケース(虐待及び虐待が疑われるケース以外) 2件	184,093
	38,973,471

任意事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
11	【家族介護支援事業】 認知症高齢者見守り事業	認知症高齢者の生命及び身体の安全並びに介護者等への地域全体の見守り支援を図る。	浜田市(直営)	認知症により自力で居宅へ戻れなくなるおそれのある高齢者の介護者等へ見守りシールを交付して、安全確保の仕組みを整える。	0
12	【家族介護支援事業】 家族介護交流事業	在宅で介護している家族間の交流を図ったり、介護に関する知識・技能習得等のための教室等を開催する。	浜田市社会福祉協議会 弥栄福祉会 (委託)	在宅で介護している方に対し、介護に関する知識や技術の習得の機会を提供し、要介護者の在宅生活の継続・向上を図る。また、介護者相互の交流会等を開催し、不安や孤立感を軽減することを目的とする。	789
13	【家族介護支援事業】 家族介護用品支給事業	在宅で重度要介護認定を受けている高齢者を介護している介護者の経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の継続・支援を行う。	浜田市(直営)	要介護4又は5と認定された高齢者を介護している市民税非課税世帯の家族に対し、介護用品(紙おむつ・尿取りパット)を支給する。 40,000円/年	1,428
14	【家族介護支援事業】 家族介護慰労事業	在宅で要介護4又は5と認定され、過去1年間介護保険サービスを利用していない高齢者を介護している家族に介護慰労金を支給する。	浜田市(直営)	過去1年間介護サービスを受けなかった要介護4又は5と認定された市民税非課税世帯の高齢者を介護している家族に10万円の慰労金を支給する。	0
15	【その他事業】 成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の周知及び身寄りのない判断能力の低下した高齢者に市長による後見開始申立を行う。 後見の報酬の支払いが困難な場合は助成を行う。	浜田市(直営)	身寄りがなく判断能力が低下した高齢者に対して、市長による成年後見申立てを行う。また、成年後見人等への報酬の支払いが困難な場合は助成を行う。 ・在宅 20,000円/月 ・施設 13,000円/月	1,893
16	【その他事業】 福祉用具・住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない要介護(支援)者の住宅改修費支給に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ経費を助成する。	浜田市(直営)	住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者等へ1件当たり2,000円の補助金を交付する。	522
17	【その他事業】 認知症サポーター養成講座事業	認知症に関する正しい知識を習得し、認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成する。	浜田市(直営)	認知症サポーター養成講座を地域や職域等で実施、令和5年度末までに8,000人の受講者を目指す。	164
18	【その他事業】 配食サービス事業	高齢者向け弁当の提供により健康維持と生活安定を図る。	まごころ弁当 お届けハート (委託)	栄養の確保が困難かつ見守りが必要な高齢者等に対して、サービス提供により健康維持と見守り体制の強化を図る。	15,800
19	【その他事業】 シルバーハウジング事業	公営住宅のシルバーハウジング入居者に対し、生活指導・相談・安否確認等日常生活に必要な支援を行う。	株式会社 From/ハート (委託)	LSA(ライフサポートアドバイザー)が入居者に対して生活指導、相談、安否確認、緊急通報時の対応を行う。	8,000
計					28,596
合計					191,992



事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
・交付実績 9件	0
・家族介護教室 2回 参加者34人 ・家族介護交流事業 9回 参加者145人	1,127,064
・支給実績58人	1,880,145
支給実績なし	0
・市長による成年後見申立件数:11件 ・後見人等への報酬支払困難者への助成件数:14件	7,515,623
・交付実績 7件	13,306
・認知症サポーター養成者数(累計) 7,921人 ・認知症サポーター養成講座開催数 12回 ・認知症サポーター養成者数 322人	91,970
・利用実人員304人 ・延べ配食数39,375食	16,845,948
・市営住宅3棟、県営住宅2棟 計71戸	7,694,550
	35,168,606
	191,992,000



③ 訪問回数 計 6 回

(ウ) 認知症ネットワーク世話人会 (初期集中支援チーム検討委員会兼) ・ 1 回

(エ) 認知症キャラバンメイト・サポーター養成

① キャラバンメイト 新規 0 人 (累計 25 人)

② 認知症サポーター養成講座 12 回 322 人 (累計 7,921 人)

(オ) 認知症カフェ 4 か所

(カ) チームオレンジ認定 2 か所

① ステップアップ研修 1 回

② フォローアップ研修 1 回

③ コア会議 3 回

#### ク 地域ケア会議の開催状況

(ア) 地域ケア会議の開催について

① 日常生活圏域 (地域包括支援センター) レベルの個別地域ケア会議の開催 117 回

② 日常生活圏域レベルの定例 (個別) 地域ケア会議の開催 21 回

③ 市町村レベルの地域ケア会議の開催 1 回

(イ) 地域ケア会議における地域ケア個別会議の開催状況

① 個別ケース検討 29 件

居宅介護支援事業所の介護支援専門員から 12 件

地域包括支援センター自ら 4 件

地域住民及び家族から 3 件

その他 (医療機関等) 10 件

② 個別ケースの内容 29 件

支援者が困難を感じているケース 19 件

支援が必要だと判断されるがサービスにつながないケース 6 件

地域の生活支援提供者との連携が困難なケース 2 件

権利擁護が必要なケース (虐待及び虐待が疑われるケース以外) 2 件

#### ケ 一般介護予防事業

(ア) 介護予防把握事業

75 歳、80 歳、85 歳の年齢の方に、「基本チェックリスト」及び「認知症気づきチェックリスト」を郵送し、返信結果から訪問対象者を選定し、訪問・電話等により状況把握を行いサービス支援に繋げた。

① 対象者 1,476 人

② 返信者 1,069 人 (回収率 72.4%)

③ 把握状況

返信者への訪問等から継続フォローが必要な人 74 人 (12.8%)

フォロー内容 保健師等の定期訪問等 11 人、介護申請 12 人、

一般介護予防 (百歳体操等) 8 人、総合事業 2 人、

地域包括支援センター移管 9人

(イ) 介護予防普及啓発事業（開催（実施）回数/参加延べ人数）

運動機能の維持向上・栄養改善・口腔機能低下予防・閉じこもり・認知症予防等、介護予防に関する知識の普及・啓発を行った。

講演会や相談会の開催	37回	/	145人
介護予防教室等の開催	406回	/	1,971人
食生活改善啓発事業	656回	/	1,831人

(ウ) 地域介護予防活動支援事業

- ① 介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修 5回 累計 298人
- ② 地域活動組織への支援（自主運動教室・サロン活動・認知症家族会）85回
- ③ 社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動（認知症予防教室）8回

(エ) 地域リハビリテーション活動支援事業

「自宅で住み続ける」ための生活機能に着眼した支援を行う目的からリハビリテーション職の派遣を行い、生活機能低下の予防および重症化の予防、また生活機能の向上を図る。

- ① 活動件数 15件
- ② 活動種別内訳
  - サロン等への介護予防指導 9件
  - 介護予防研修会講師 5件
  - 地域包括支援センターとの訪問 1件

(オ) 介護予防に資する住民運営の通いの場の状況

（高齢者サロン及び公民館での通いの場）

① 開催頻度別、体操の実施状況別、通いの場の箇所数（把握分のみ）

	毎回実施	不定期に実施	未実施	把握していない	計
週1回以上	57	4	20	3	84
月2回以上4回未満	61	5	72	1	139
月1回以上2回未満	44	8	98	2	182
把握していない	0	0	0	1	1
その他の間隔（年数回等）	9	11	48	0	68
計	171	58	238	7	474

② 開催頻度別、体操実施状況別、参加者数（把握分のみ）

	毎回実施	不定期に実施	未実施	把握していない	計
週1回以上	536	35	147	50	768
月2回以上4回未満	682	64	554	12	1,312
月1回以上2回未満	631	598	824	20	2,016

把握していない	0	0	0	20	20
その他の間隔 (年数回等)	133	178	561	0	872
計	1,982	818	2,086	102	4,988

③ 参加者実人数の階級別、通いの場の箇所数（把握分のみ）

	1～20人	21～40人	41～60人	把握していない	計
箇所数	431	34	0	9	474

コ 任意事業

(ア) 家族介護支援事業

① 家族介護慰労金支給事業

実績なし

② 家族介護用品支給事業

支給実人員 58 人（上限 40,000 円/年）

③ 家族介護教室

2 回開催 参加者 34 人

④ 家族介護交流事業

9 回開催 参加者 145 人

(イ) その他事業

① 成年後見制度利用支援事業

市長申立て 11 件、報酬補助 14 件

② 住宅改修支援事業

補助実績 7 件

③ 配食サービス

利用実人員 304 人、延べ配食数 39,375 食

④ シルバーハウジング事業

市営住宅・県営住宅 71 戸

# 令和4年度 地域支援事業の事業概要(江津市)

## 【介護予防・日常生活支援総合事業】

### 通所型サービス事業(第1号通所事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
1	通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	要支援認定者又は事業対象者が要介護状態にならないよう、運動機能を向上させるための機能訓練を行う。(指定事業者以外。)	有料老人ホーム有福(委託)	①頻度:週1回 ②定員:30人(1か所) ※見込:延べ360人	4,031
2	通所型サービスC(短期集中予防サービス)	要支援認定者又は事業対象者が介護予防ケアマネジメントにより、理学療法士等が運動や身体機能訓練を行う。(指定事業者以外。)	西部島根医療福祉センター(委託)	①頻度:週1回 ②期間:3~6か月 ③定員:10人(1か所) ※見込:延べ120人	1,767
計					5,798

### 一般介護予防事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
3	介護予防把握事業	支援の必要な高齢者を把握し、介護予防につなげる。	江津市(直営)	基本チェックリストの結果を基に事業対象者を把握し、介護予防・日常生活支援総合事業へつなげる。また、対象者のデータ管理を行う。 (75、80、85歳の介護認定を受けていない人(約700人))	5,127
4	介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識普及等の啓発を図る。	江津市(直営)	・一般高齢者介護予防教室(百歳体操の普及及び支援・口腔機能向上・生活習慣病予防) ・介護予防運動指導ボランティアの研修会及び活動交流会	7,872
5	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資するボランティア等の人材及び地域活動組織の育成並びに支援を行う。	・江津市社協 ・さくらえいきいきワーカー(委託)	【生きがいと健康づくり】 地区社協等を中心に小地域単位でそれぞれ趣味等を活かした活動を計画・実施する。	4,200
6	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資するボランティア等の人材及び地域活動組織の育成並びに支援を行う。	江津市(直営)	【地域団体支援事業】 原則週1回以上、年50回以上介護予防活動を行う団体に対し、申請により活動経費の内、最高10万円を補助する。 ※見込:8団体	800
7	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、地域包括支援センターと連携しながら、介護予防の取組を総合的に支援する。	・島根整肢学園 ・済生会病院 ・高砂ケアセンター(委託)	島根整肢学園、済生会病院、高砂ケアセンターからリハビリ専門職を派遣してもらい、退院前訪問、住民通いの場、地域ケア会議等で適正な動作の指導を行う。 ※見込:会議20回、指導50回	560
計					18,559

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
A型通所事業:老人ホーム有福(週1回) (百歳体操など運動機能向上教室(約2時間)) ・実施回数: 50回 ・月間実利用人数の合計: 209人	2,275,945
C型通所事業:西部島根医療福祉センター(週1回) (リハ専門職による個別機能訓練プログラム(最長6ヶ月)) ・実施回数: 50回 ・月間実利用人数の合計: 70人	1,030,400
	3,306,345

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
①基本チェックリスト送付 ・送付件数 693人 ・返送件数 479人(送付者の69.1%) ・症状別リスク保有者(重複あり) 運動器(70人 15%)、栄養改善(9人 2%)、口腔機能(58人 12%)、閉じこもり(19人 4%)、認知機能(133人 28%)、うつ(112人 23%)	4,854,653
②実態把握 ・在宅介護支援センターによる実態把握 186人(送付者の21.7%) ・BMI20未満者の実態把握 48人(返送者の10%)	
①介護予防教室 開催回数85回 参加人数1,141人 ・市内地区別に介護予防を目的とした教室を担当保健師や管理栄養士等の講師で実施した。 ②健康づくり活動研修会(介護予防運動指導ボランティアフォロー研修を兼ねる) 開催回数8回 参加人数336人 地域で介護予防に取り組むリーダー支援、住民の健康づくり活動の推進として、理学療法士、市内かかりつけ医、緩和ケア認定看護師を講師に研修会を実施した。 ③食改ブロック研修会 開催回数3回 参加人数52人 ・食生活改善推進員の知識の普及と、地域で食生活改善に取り組むリーダー育成を目的に、食生活改善推進員と食に関心のある人を対象とした食改ブロック研修会を食生活改善推進員養成講座のカリキュラムに位置づけ実施した。	11,312,302
小規模単位でサロン事業を実施 ・江津市社会福祉協議会(江津地区委託) 年間 776回開催 延べ11,453人(実人数1,168人)が参加 ・さくらえいききワーカー(桜江地区委託) 年間 199回開催、延べ2,035人(実人数253人)が参加	4,194,000
5団体(内、認知症予防教室1団体、介護予防教室4団体)から申請があり、教室の開催をするための器具(DVD、TV、血圧計、認知症予防のテキスト等)や維持費(家賃光熱費等)の補助を行った。	306,200
派遣人数 ・島根県済生会 24人(会議:4、個人:18、集団:2) ・高砂ケアセンター 22人(会議:9、個人:11、集団:2) ・島根整肢学園 4人(会議:2、個人:2)	383,500
	21,050,655

包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
8	包括的支援事業	①第1号介護予防支援事業 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	江津市(直営)	・市内4か所の在宅介護支援センターを協力機関として、相談窓口業務を委託。地域全体を包括的・継続的に支援する。 ・高齢者の介護予防や自立支援を目的として、要支援者等の状況にあった適切なサービスが提供されるようケアプランを作成する。	63,064
計					63,064

新包括的支援事業(社会保障充実分)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
9	在宅医療・介護連携推進事業	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進する。	済生会病院 (一部委託)	・済生会江津総合病院に「在宅医療・介護連携支援センター」を委託設置し、専門職からの相談を受ける。 ・地域の医療・介護の資源の把握や医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発を行う。	3,814
10	生活支援体制整備事業	市町村が中心となって、社会福祉協議会等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。	江津市社会福祉協議会 (委託)	多様な生活支援サービスが利用できるような地域づくりを進めるため、第1層コーディネーター(1人)及び第2層コーディネーター(4人)を江津市社会福祉協議会へ委託配置し、一体的に協議体の運営、地域資源の発掘及びネットワーク化等を図る。	12,500
11	認知症初期集中支援推進事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、よい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、支援する体制を構築する。	・白寿園 ・花田クリニック (一部委託)	白寿園(介護職)、花田クリニック(医師・看護師)に委託し、包括支援センター職員と専門医、医療系職員、介護系職員が、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活に向けてサポートする。	340
12	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症の人が安心して暮らすために、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスの連携体制を構築する。 地域の实情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。	江津市(直営)	・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、相談業務と関係機関への連携支援を行う。また、新に委託により在宅介護支援センター(東部及び桜江の2か所)に同推進員を配置して地域における体制の充実・強化を図る。 ・オレンジカフェの立ち上げ支援と地域での見守りの充実を図る。 ・出前講座による認知症サポーター養成講座を実施する。	3,957
13	地域ケア会議推進事業	住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくため、被保険者及び介護者等に対し、地域の实情に応じた必要な支援を行う。	江津市(直営)	地域包括支援センターが主催し医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高める。又、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を明確化する。	100
計					20,711



事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間1,780件の各種相談に対応 (在宅介護支援センター 1,122件 / 地域包括支援センター 658件)</li> <li>・介護予防ケアマネジメント 延べ 2,201件(直営1,190件、委託1,011件)</li> <li>・介護予防支援 延べ 2,960件(直営944件、委託2,016件)</li> <li>・権利擁護(成年後見制度等)に関する相談件数:87件</li> <li>・高齢者虐待に関する相談件数:4件</li> </ul>	64,884,627
	64,884,627

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・江津市在宅医療・介護連携のための関係機関機能情報一覧【2022年度版】を作成</li> <li>・江津市在宅医療介護連携推進会議を2回開催</li> <li>・医療・介護連携シート等を活用した医療と介護の連携促進</li> <li>・相談窓口をH30.9月から済生会病院に委託設置</li> <li>・多職種連携のための事例検討会を開催(2回)</li> <li>・ACPの出前講座の開催</li> </ul>	3,618,561
<p>第1層、第2層ともに社会福祉協議会に委託して実施</p> <p>【第1層】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専任の生活支援コーディネーターを配置 1名</li> <li>・協議体の企画・開催(1回)</li> <li>・研修会の企画・開催(1回)ボランティア研修会</li> <li>・地域ケア会議へ参加(月1回)</li> <li>・広報活動</li> <li>・第2層生活支援コーディネーターの活動支援</li> </ul> <p>【第2層】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活圏域ごとに専任の生活支援コーディネーターを配置 4名</li> <li>・各担当地域ごとにコーディネーターが地域コミュニティ組織やサロン等へ訪問し、関係者との関係づくりや地域の課題等を把握するとともに、地域組織の自主的な活動を支援</li> <li>・桜江地区は小さな拠点づくり推進事業と連携して協議体を6回開催。その他3地区は2回ずつ開催。</li> </ul>	13,500,000
<p>医療職(医師・看護師)は花田クリニック、介護職は白寿園に委託。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度対応ケース:1ケース</li> <li>・年5回認知症ケース支援会議で事例検討会を開催。延べ7ケースについて検討を実施。</li> </ul>	244,000
<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに1人、在宅介護支援センター(東部、桜江地区)に各1人配置。</li> <li>・市内8カ所に設立している地域型オレンジカフェの後方支援。</li> <li>・認知症サポーター養成講座を年5回開催。</li> </ul>	4,487,070
<ul style="list-style-type: none"> <li>・定例の自立支援型の会議として、自立支援を多職種で検討する個別会議を9日間、延べ33回開催。検討した事例は、約半年後に評価の検討を行い、支援が適切にできたか振り返りを行うとともに、地域課題の検討を実施。</li> <li>・支援は終了したが施設や病院を含めて支援の振り返りを行った方がよい事例については、随時検討を実施(4事例)</li> <li>・把握された地域課題については、各課題が関係する別の会議(地域ケア推進会議に位置付けている医療・介護連携推進会議、認知症施策検討会、地域リハビリテーション支援連絡会等)にて共有したり、社協等の関係機関へ情報提供を実施。</li> </ul>	60,039
	21,909,670

## 任意事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
14	【家族介護支援事業】 家族介護交流事業	在宅で介護している家族間の交流を図ったり、介護に関する知識・技能習得等のための教室等を開催する。	江津市(直営)	市内4か所の在宅介護支援センターを併設している社会福祉法人と合同で研修会を開催する。	100
15	【家族介護支援事業】 家族介護用品支給事業	在宅で重度要介護認定を受けている高齢者を介護している介護者の経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の継続・支援を行う。	江津市(直営)	要介護4又は5と認定された高齢者を介護している市民税非課税世帯の家族に対し、年間4万円相当の介護用品を支給(半年に1回申請が必要) ※見込:25件	500
16	【家族介護支援事業】 家族介護慰労事業	在宅で要介護4又は5と認定され、過去1年間介護保険サービスを利用していない高齢者を介護している家族に介護慰労金を支給する。	江津市(直営)	過去1年間介護サービスを受けなかった要介護4又は5と認定された市民税非課税世帯の高齢者を介護している家族に10万円の慰労金を支給する。 ※見込:1件	100
17	【その他事業】 成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の周知及び身寄りのない判断能力の低下した高齢者に市長による後見開始申立を行う。 後見の報酬の支払いが困難な場合は助成を行う。	江津市(直営)	判断能力が十分でない身寄りのない高齢者の成年後見制度利用申立てを市長が行い、申立て等に係る費用を助成する。 ※見込:申立8件、助成11件	2,064
18	【その他事業】 福祉用具・住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない要介護(支援)者の住宅改修費支給に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ経費を助成する。	江津市(直営)	【住宅改修支援事業のみ実施】 住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者等に1件2,000円の助成をする。 ※見込:25件	50
19	【その他事業】 配食サービス事業	高齢者向け弁当の提供により健康維持と生活安定を図る。	・ミレ青山 ・花の村 ・桜江福祉会 (委託)	市内にある在宅介護支援センターにおいて、対象者の実態を把握し、週3回を原則として、必要に応じてサービスを提供する。 ※見込:9,300食	10,400
20	【その他事業】 緊急通報体制整備事業	市内居住する一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害時の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。	周南マリコム株式会社 (委託)	・市内に住所を有する在宅の一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を200円/月で貸与する。緊急時だけでなく、日常生活の相談に専門職が24時間タイムリーに対応する。 ・必要な高齢者に対して緊急通報装置のオプションとして見守り装置を100円/月で貸与する。 ※見込:緊急通報装置220件、見守り装置100件	5,488
21	【その他事業】 シルバーハウジング事業	公営住宅のシルバーハウジング入居者に対し、生活指導・相談・安否確認等日常生活に必要な支援を行う。	白寿園 (委託)	白寿園に委託しシルバーハウジングの入居者へ定期的な生活指導・相談・安否確認、また緊急時の対応を行う。 ※見込:10世帯	1,190
計					19,892
合計					128,024

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
<p>市内4か所の在宅介護支援センター中心となって、地域の課題やニーズに基づき研修会を企画開催し、全体で56人の参加があった。</p> <p>○中部地区：『「食べる」は「生きる力」！楽しく食べてフレイル予防』参加12人</p> <p>○西部地区：「介護保険制度、介護予防・日常生活支援総合事業について」参加12人</p> <p>○東部地区：①「介護用下着の説明及び肩こり腰痛体操」参加 8人、②『「食べる」は「生きる力」楽しくフレイル予防』参加 9人</p> <p>○桜江地区：『「食べる」は「生きる力」楽しくフレイル予防』参加 15人</p>	21,710
年間利用件数12人(実利用者数9人)	239,210
実績なし	0
<p>成年後見制度に係る市長申立て:5件  成年後見人への報酬助成:8件  その他親族申立ての手続きの相談や支援を実施</p>	1,147,731
年間助成件数14件	28,000
<p>年間延べ 652人が利用</p> <p>年間配食数 6,132食</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミレ青山 延べ 127人(実 17人) 1,332食</li> <li>・花の村 延べ 209人(実 25人) 2,314食</li> <li>・桜江福祉会 延べ 316人(実 38人) 2,486食</li> </ul>	10,400,000
<p>R5年3月末の設置者 210人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急 266件</li> <li>・相談 152件</li> <li>・救急車要請 12件</li> <li>・安否確認 2,451件</li> </ul> <p>合計 2,492件</p>	3,956,052
<p>年間延べ 144人(10世帯12人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日常の話し相手 延べ 0人</li> <li>・生活相談 延べ 120人</li> <li>・訪問による確認 延べ 76人</li> <li>・電話による確認 延べ 44人</li> <li>・緊急時の対応 延べ 3人</li> </ul>	1,080,000
	16,872,703
	128,024,000

(2) 江津市分 令和4年度 江津市地域支援事業状況報告

## ア 総合相談事業

相 談 内 容	件 数
総合相談件数（延べ件数、重複有）	1,780
うち、権利擁護（成年後見制度等）高齢者虐待に関すること。 （成年後見制度・地域福祉権利擁護事業・消費者被害等の相談、 身体的虐待・介護放棄や放任・心理的虐待・性的虐待・経済 的虐待の相談）	91

## イ 権利擁護事業

## 権利擁護にかかる制度利用支援

市長による後見申立	成年後見制度の利用支援
5 件	8 件

## ウ 介護予防ケアマネジメント業務

介護予防ケアマネジメント年間延べ件数	2,201 件（直営 1,190 件、委託 1,010 件）
介護予防支援年間延べ件数	2,960 件（直営 944 件、委託 2,016 件）

## エ 包括的・継続的なケアマネジメント

## 介護支援専門員及び介護保険事業所への支援

(ア) 個別事例に対する地域ケア会議の開催	33 回
(イ) 個別事例に対するサービス担当者会議開催支援	4 回
(ウ) ケアマネジメントの質の向上のための研修	5 回
(エ) ケアプラン作成助言等を通じた介護支援専門員 のケアマネジメントの助言	60 回

## オ 在宅医療・介護連携推進事業

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握 江津市在宅医療・介護連携のための関係機関機能情報一覧【2022年度版】の作成	
(イ) 検討会議の開催 江津市在宅医療・介護連携推進会議	2 回
(ウ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援 在宅医療・介護連携支援センターを済生会病院に委託設置（平成30年9月）	
(エ) 医療・介護関係者の研修 ケアマネ・通所・訪問・小規模多機能等各種部会	14 回
(オ) 関係市町村との連携 浜田地域保健医療対策会議 医療・介護連携部会	1 回

## カ 生活支援体制整備事業

第1層生活支援コーディネーターの配置	1 人
第1層協議体の開催	1 回

第2層生活支援コーディネーターの配置 日常生活圏域ごとに4人  
 第2層協議体の開催 東部、中部、西部地区は各2回、桜江地区は6回開催

#### キ 認知症施策推進事業

- (ア) 認知症地域支援推進員（平成27年度から1人配置）
- (イ) 認知症初期集中支援チーム（平成27年度から1チーム設置、令和4年度から東部・桜江地区に1人ずつ配置）
- (ウ) 認知症キャラバンメイト・サポーター養成
  - ① キャラバンメイト 新規 0人（累計103人）
  - ② 認知症サポーター養成講座 5回 121人（累計 4,258人）
- (エ) 認知症カフェ 地域型カフェ 8か所  
 （渡津・本町・跡市・高浜・松平・都野津・敬川・嘉久志）
- (オ) 認知症検討会1回  
 （認知症の現状と施策の検討 医師、認定看護師、事業所、包括等）
- (カ) 徘徊等SOSネットワークの運営・事前登録制度  
 江津警察署と連携した取組、徘徊の恐れのある方の事前登録（27人登録中）

#### ク 地域ケア会議の開催状況

- (ア) 地域ケア会議の開催について  
 市町村レベルの地域ケア会議の開催 4回
- (イ) 地域ケア個別会議の開催状況
  - ① 個別ケースの検討（実件数） 37件
    - 居宅介護支援事業所の介護支援専門員から 33件
    - 地域包括支援センター自ら 4件
  - ② 個別ケースの内容（実件数） 37件
    - 在宅の継続が困難になっている事例 11件
    - 支援方針に悩んでおり多職種で検討したい事例 23件
    - 頻回ヘルパー該当 1件
    - 居宅介護支援事業所単位で抽出する事例 2件

#### ケ 介護予防・日常生活支援総合事業

通所型・訪問型介護予防事業関係（委託事業分のみ）

- ① A型通所事業（基準緩和型デイサービス）  
 市内1か所の事業所に委託して開催  
 実施回数 50日 月間実利用人員の合計 209人  
 委託先 老人ホーム有福（週1回）
- ② C型通所事業（短期集中型通所事業）  
 市内1か所の事業所に委託して開催（運動器機能向上教室）  
 実施回数 50日 月間実利用人員の合計：70人  
 委託先 西部島根医療福祉センター（週1回）

コ 一般介護予防事業

(ア) 介護予防把握事業

① 把握方法

75 歳、80 歳、85 歳の介護認定を受けていない高齢者を対象に基本チェックリストを送付し、このうち運動器に該当する者及び未返信者に対して、在宅介護支援センターが実態把握を行い、必要な場合は助言や通いの場等の利用に繋げた。その他のリスク保有者に対しては、保健師や栄養士等が実態把握や啓発を行った。

② 基本チェックリスト送付件数 693 人

・返送件数 479 人（送付者の 69.1%）

・症状別リスク保有者（重複あり）

運動器（70 人 15%）、栄養改善（9 人 2%）、口腔機能（58 人 12%）

閉じこもり（19 人 4%）、認知機能（133 人 28%）、うつ（112 人 23%）

・在宅介護支援センターによる実態把握 186 人（送付者の 21.7%）

・BMI20 未満者の実態把握 48 人（返送者の 10%）

(イ) 介護予防普及啓発事業（開催（実施）回数/参加延べ人数）

生活習慣病予防・閉じこもり・認知症予防・運動機能の維持向上等、介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。

食改ブロック研修会 3 回 / 52 人

介護予防教室等の開催 85 回 / 1,141 人

介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修 8 回 / 336 人

(ウ) 地域介護予防活動支援事業

① 定期的な訪問活動及び高齢者体操等や趣味を活かしたサロン活動を支援

② 新たに介護予防教室を開催する団体等に対する助成 5 団体 / 306,200 円

(エ) 地域リハビリテーション活動支援事業

済生会病院、高砂ケアセンター、島根整肢学園のリハビリ専門職の派遣を委託

① 活動件数 50 件（済生会 24 件、高砂 22 件、整肢学園 4 件）

② 活動種別内訳

地域ケア会議（個別） 9 件

その他会議 6 件

集団指導 4 件

個人派遣 31 件

## (オ) 介護予防に資する住民運営の通いの場の状況

## ① 開催頻度別、体操の実施状況別、通いの場の箇所数

	毎回実施	不定期に 実施	未実施	把握して いない	計
週1回以上	79	0	44	0	123
月2回以上4回未満	29	4	52	0	85
月1回以上2回未満	15	16	51	0	82
把握していない	5	28	14	0	47
計	128	48	161	0	337

## ② 開催頻度別、体操実施状況別、参加者数

	毎回実施	不定期に 実施	未実施	把握して いない	計
週1回以上	1080	0	497	0	1,577
月2回以上4回未満	232	88	463	0	783
月1回以上2回未満	127	274	643	0	1,044
把握していない	49	322	525	0	896
計	1,488	684	2,128	0	4,300

## ③ 参加者実人数の階級別、通いの場の箇所数

	1～20人	21人～40人	41人以上	把握して いない	計
箇所数	302	31	4	0	337

## サ 任意事業

## (ア) 家族介護支援事業

## ① 家族介護慰労金支給事業

実績なし

## ② 家族介護用品支給事業

支給実人員9人、延べ支給件数12件（上限40,000円/年）

## ③ 家族介護教室

5回開催 参加者56人

## (イ) その他事業

## ① 成年後見制度利用支援事業

市長申立て5件、報酬補助8件

## ② 住宅改修支援事業

補助実績14件

## ③ 配食サービス

利用実人員80人、延べ食数6,132食（週3日まで）

## ④ シルバーハウジング事業

県営住宅10戸12人居住

## ⑤ 家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業

緊急通報装置年度末設置者：210人

（通報実績） 緊急 266件（救急車要請12件）

相談 152件

# 令和4年度 地域支援事業の事業概要(浜田地区広域行政組合)

## 【介護予防・日常生活支援総合事業】

### 訪問型サービス事業(第1号訪問事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
1	訪問介護相当サービス	要支援者等の居宅において、介護予防を目的として、訪問介護員等により行われる入浴、排せつ、食事等の身体介護や生活援助を行う。	指定事業者	介護予防訪問介護のサービスを実施する。	65,018
2	訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)	要支援者等の居宅において、介護予防を目的として、主に雇用される労働者(訪問介護員又は一定の研修受講者)が、生活援助等のサービスを行う。	指定事業者	身体介護を除く生活援助のサービスを実施する。	4,587
計					69,605

### 通所型サービス事業(第1号通所事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
3	通所介護相当サービス	要支援者について、介護予防を目的として、施設に通い、当該施設において、一定の期間、入浴、排せつ、食事等の介護等の日常生活上の支援及び機能訓練を行う。	指定事業者	介護予防通所介護のサービスを実施する。	185,329
4	通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	高齢者の閉じこもり予防や自立支援に資する通所事業を行う。	指定事業者	A1: リハビリテーション中心のデイサービス(半日) A2: デイサービス(半日・1日) A3: レクリエーション中心のデイサービス(半日)	24,390
計					209,719

### 介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
5	介護予防ケアマネジメント	要支援者等が訪問サービス及び通所サービスを利用するためのケアプランを作成する。	地域包括支援センター	—	33,822
計					33,822

### その他

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
6	審査支払手数料	介護予防給付費同様、国保連へ審査支払いを委託するための手数料。	—	—	1,763
7	高額介護予防サービス費相当事業等	介護予防給付費同様、1月の利用金額が上限を超えた者に対して、高額介護予防サービス費として支給する。	—	—	469



事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
件数 3,320件 実人数 20,130人	62,226,294
件数 327件 実人数 1,478人	2,835,383
	65,061,677

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
件数 6,339件 実人数 32,811人	154,081,984
件数 1,435件 実人数 5,507人	18,293,747
	172,375,731

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
件数 6,235件	28,223,102
	28,223,102

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
件数 17,600件	1,496,000
件数 206件	467,473

その他

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
8	高額医療合算介護予防サービス費相当事業等	介護予防給付費同様、1年間の医療保険と介護保険の利用金額を合算した額が上限を超えた者に対して、高額医療合算介護予防サービス費として支給する。	—	—	277
計					2,509

任意事業

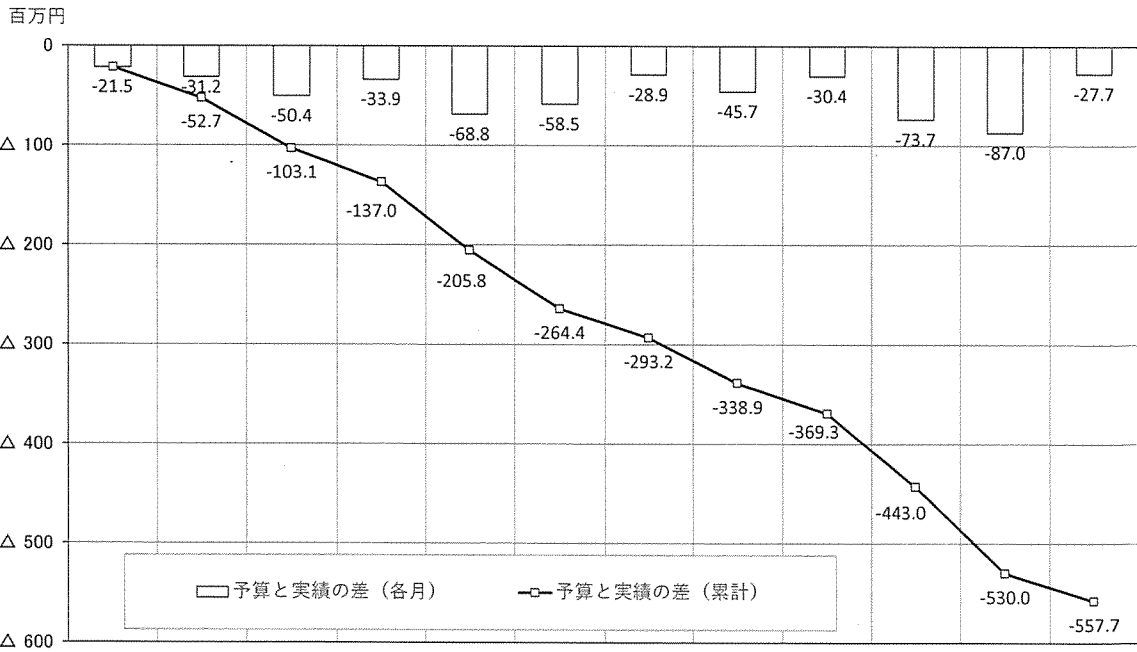
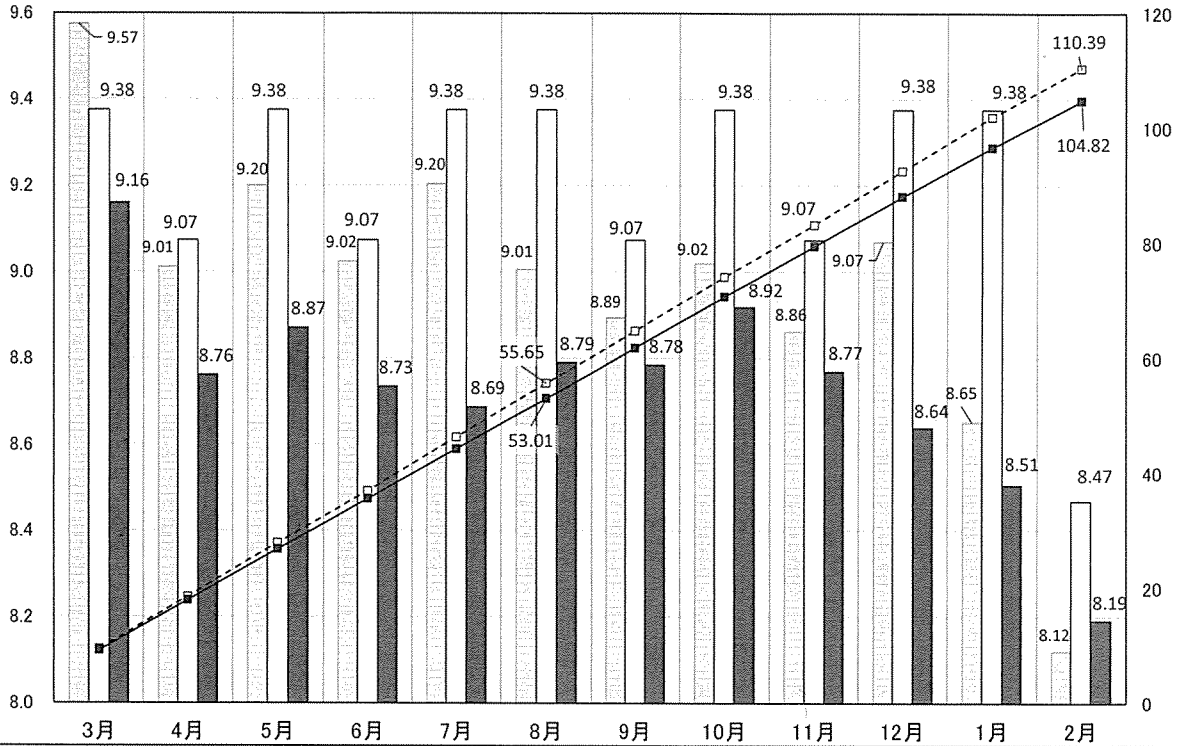
番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
9	【介護給付等費用適正化事業】 介護給付費適正化事業	介護給付等費用適正化を目的とし、1年間に利用した介護サービス費の内訳を通知する。 また、介護支援専門員が作成したサービス計画記載内容等を点検、指導することで、給付適正化を図る。	(直営)	介護給付等費用適正化を目的とし、1年間に利用した介護サービス費の内訳を通知し、介護保険制度に対する理解を深めるとともに、介護支援専門員が、作成したサービス計画記載内容等を点検、指導する。 介護給付費適正化支援システムを導入し、不用不適なサービス提供がされていないかを点検して、給付費の適正化とサービスの質の向上に努める。 ※【給付費通知】 約6,000件 【ケアプラン点検】18事業所を予定 (点検対象を拡大することを検討)	7,781
10	【介護給付等費用適正化事業】 ケアプラン作成指導事業	居宅介護支援事業所及び介護保険施設の介護支援専門員を対象として、研修会を開催し、ケアプランの質の向上を図る。	(直営)	居宅介護支援事業所及び介護保険施設の介護支援専門員を対象として、介護サービス提供に関するテーマを定め、年2回の研修会を開催し、介護支援専門員のケアプランの質の向上を図る。 【ケアプラン指導研修委員10人】 ※参加者見込150人(年2回開催)	821
11	【認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業】	認知症対応型共同生活介護に入所する低所得者に対し、居住費等の一部を助成する。	(直営)	本人及び世帯全員の住民税が非課税で、本人が老齢福祉年金を受給、若しくは本人の合計所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円以下又は生活保護受給者は1月当たり10,000円、1日当たり330円助成する。 本人及び世帯全員の住民税が非課税で、本人の合計所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円を超える者は1月当たり5,000円、1日当たり170円助成する。 ※対象者 約200人	16,029
12	【その他事業】 介護サービス相談員派遣事業	介護サービス相談員が事業所に訪問し、介護サービス利用者の相談・苦情を聞き、必要に応じて事業者等に解決を働きかける等介護サービスの改善につなげる。	(直営)	介護サービス相談員2名が事業所を訪問し、介護サービス利用者の相談・苦情を聞き、必要に応じて事業者等に解決を働きかける等、サービス提供の改善につなげる。 また、介護サービス相談員の年間の活動状況等を報告する。 【介護相談員14人 従来から2人増員】 ※訪問予定140回(14事業所×年10回) (ただし、施設系事業所です承が得られた場合は、月2回の訪問(年20回)を予定)	4,264
計					28,895
合計					344,550

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
件数 20件	300,806
2,264,279	

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
<p>① 介護保険制度に対する理解を深めるため、介護サービスの利用者に、1年間に利用した介護サービスの内訳を通知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 給付費通知件数 5,802件</li> </ul> <p>② ケアプランの質の向上を目的に、居宅介護支援事業所及び小規模多機能型居宅介護事業所を対象にケアプラン、アセスメントシートの提出を求め、事業所を訪問し点検を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 点検事業所数 5事業所</li> <li>○ 点検プラン数 16プラン</li> </ul>	7,537,202
<p>アセスメントを学ぶことにより、振り返りをし、サービスの質の向上につなげることを目的とした研修を行った。</p> <p>なお、研修会の開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、施設ケアプラン研修会・居宅ケアプラン研修会ともにオンライン形式の開催とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 【居宅】研修会（参加者 59人） 「本人らしさ」に着目したアセスメント ケアタウン総合研究所 代表 高室 成幸 氏</li> <li>○ 【施設】研修会（参加者 56人） 施設ケアプランとサービスマナーについて 北海道介護福祉道場 あかい花 代表 菊地 雅洋 氏</li> </ul>	556,794
<p>認知症対応型共同生活介護事業所において、費用負担が困難な低所得者に対して、利用者負担の軽減を行う認知症対応型共同生活介護事業所に対して助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象 14事業所 214人</li> <li>○ 助成額 14,726,583円</li> </ul>	14,726,583
<p>実績見込により、3月補正で1771千円の予算減額とした。 (予算現額 2,493千円)</p> <p>介護サービス相談員が介護保険サービス事業所を訪問し、利用者サービス事業所との橋渡し役となり、サービスの質の向上を目指して事業を実施する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響から訪問活動がままならなかった。</p> <p>そこで、WEB会議システム(zoom)を活用するなど工夫をしながら相談活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問事業所数 14事業所(16サービス(「介護予防」を含む))</li> <li>○ 延べ訪問回数 74回(オンライン含む)</li> <li>○ 連絡会実施回数 6回</li> <li>○ オンライン研修 介護相談・地域づくり連絡会主催の「介護サービス相談員派遣等事業事務局担当者研修」を受講</li> </ul>	2,112,359
24,932,938	
292,857,727	

# 令和4年度 介護給付費の予算と実績の推移

各月の給付費等 (億円) R3年度給付実績 □ 当初予算 (各月) ■ 給付実績 (各月) -○- 当初予算 (累積) -■- 給付実績 (累積) 給付費等の累積 (億円)



給付月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
当初予算(各月)	937,577	907,333	937,577	907,333	937,577	937,577	907,333	937,577	907,333	937,577	937,577	846,844	11,039,213
給付実績(各月)	916,055	876,164	887,134	873,465	868,751	879,047	878,449	891,879	876,947	863,899	850,567	819,155	10,481,511
R3年度給付実績	957,481	901,183	919,963	902,405	920,404	900,599	889,392	901,958	886,125	906,994	865,168	811,935	10,763,607
当初予算(累積)	937,577	1,844,910	2,782,487	3,689,819	4,627,396	5,564,973	6,472,306	7,409,883	8,317,215	9,254,792	10,192,369	11,039,213	
給付実績(累積)	916,055	1,792,218	2,679,352	3,552,817	4,421,568	5,300,615	6,179,064	7,070,942	7,947,890	8,811,789	9,662,356	10,481,511	
予算と実績の差(各月)	△ 21,522	△ 31,169	△ 50,443	△ 33,867	△ 68,826	△ 58,530	△ 28,884	△ 45,698	△ 30,385	△ 73,678	△ 87,010	△ 27,688	△ 557,702
予算と実績の差(累計)	△ 21,522	△ 52,691	△ 103,135	△ 137,002	△ 205,828	△ 264,358	△ 293,242	△ 338,941	△ 369,326	△ 443,003	△ 530,013	△ 557,702	

単位:千円

## 令和4年度介護給付費の状況について

(単位：円)

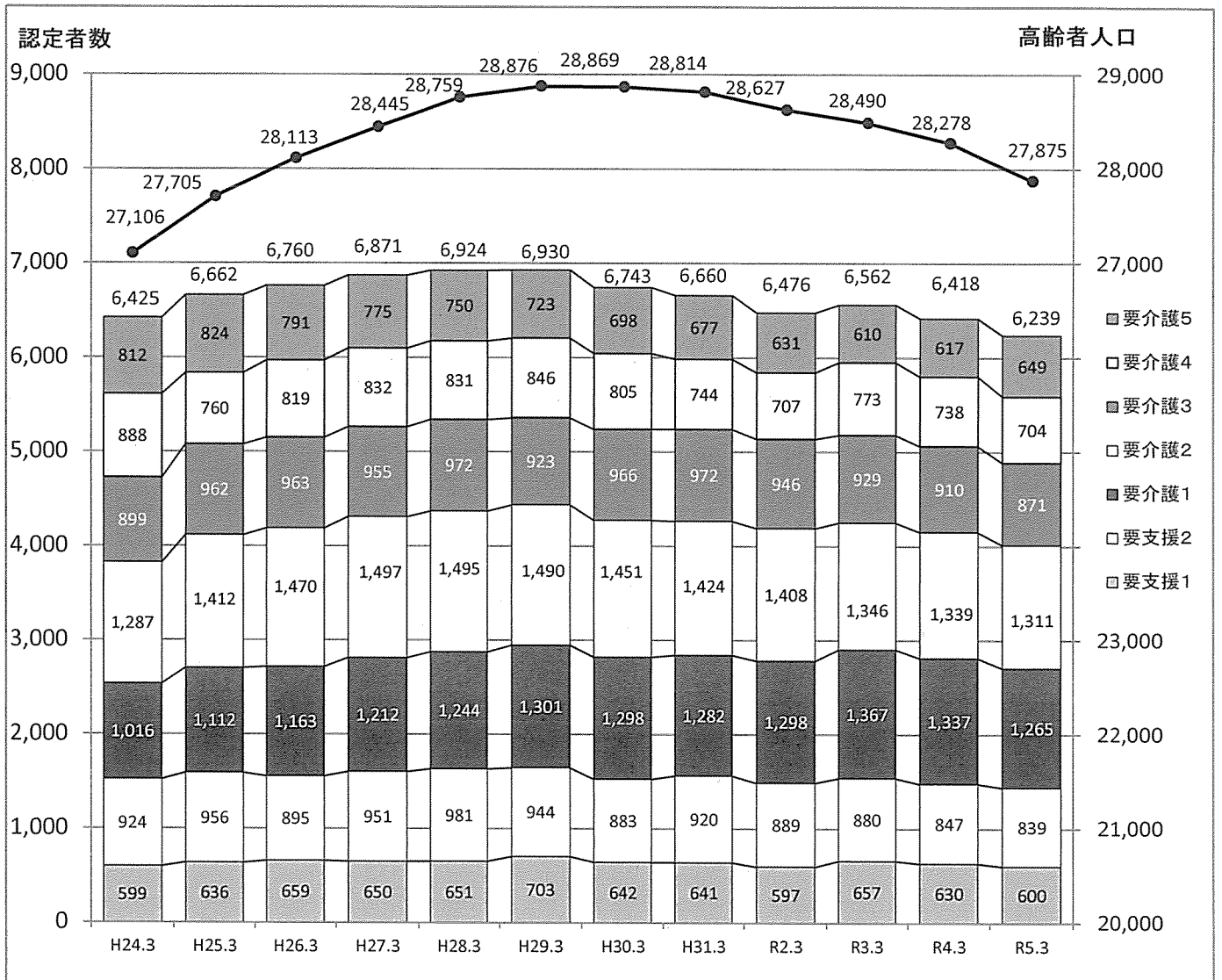
款 項 目 節	整理 No.	令和4年度 事業計画値	令和4年度実績額		整理 No.
				対計画値比	
保険給付費	1	10,864,213,000	10,481,511,375	96	1
1 介護サービス等諸費	2	10,057,718,000	9,706,117,350	97	2
1 居宅介護サービス給付費	3	3,500,199,000	3,274,723,747	94	3
2 特例居宅介護サービス給付費	4	500,000	0	—	4
3 地域密着型介護サービス給付費	5	2,105,866,000	2,092,856,347	99	5
4 特例地域密着型介護サービス給付費	6	300,000	0	—	6
5 施設介護サービス給付費	7	3,972,782,000	3,867,022,526	97	7
6 特例施設介護サービス給付費	8	500,000	0	—	8
7 居宅介護福祉用具購入費	9	12,160,000	13,379,976	110	9
8 居宅介護住宅改修費	10	19,443,000	17,026,010	88	10
9 居宅介護サービス計画給付費	11	445,868,000	441,108,744	99	11
10 特例居宅介護サービス計画給付費	12	100,000	0	—	12
2 介護予防サービス等諸費	13	265,230,000	238,736,540	90	13
1 介護予防サービス給付費	14	183,048,000	170,923,220	93	14
2 特例介護予防サービス給付費	15	400,000	0	—	15
3 地域密着型介護予防サービス給付費	16	24,872,000	13,300,002	53	16
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	17	100,000	0	—	17
5 介護予防福祉用具購入費	18	4,093,000	3,915,422	96	18
6 介護予防住宅改修費	19	13,630,000	12,156,162	89	19
7 介護予防サービス計画給付費	20	38,987,000	38,441,734	99	20
8 特例介護予防サービス計画給付費	21	100,000	0	—	21
3 その他諸費	22	13,022,000	13,195,910	101	22
1 審査支払手数料	23	13,022,000	13,195,910	101	23
4 高額サービス等費	24	215,267,000	243,722,774	113	24
1 高額介護サービス費	25	—	243,572,552	—	25
国保連審査分	26	—	8,968,588	—	26
共同処理分		—	234,603,964	—	
2 高額介護予防サービス費	27	—	150,222	—	27
共同処理分	28	—	150,222	—	28
5 高額医療合算介護サービス等費	29	44,000,000	44,155,747	100	29
1 高額医療合算介護サービス費	30	—	44,077,176	—	30
2 高額医療合算介護予防サービス費	31	—	78,571	—	31
6 特定入所者介護サービス等費	32	268,976,000	235,583,054	88	32
1 特定入所者介護サービス費	33	—	235,171,367	—	33
2 特例特定入所者介護サービス費	34	—	0	—	34
3 特定入所者介護予防サービス費	35	—	411,687	—	35
4 特例特定入所者介護予防サービス費	36	—	0	—	36

浜田地区広域行政組合介護給付費準備基金積立金年度末保有額

令和5年6月30日現在

期・年度	介護給付費準備 基金積立額	預金利息 積立額	介護給付費準備基金 取崩し額	年度末基金保有額	
第3期	平成18年度	175,585,000 円		175,585,000 円	
	平成19年度	162,187,000 円		337,772,000 円	
	平成20年度	105,379,000 円	1,370,618 円	444,521,618 円	
第4期	平成21年度		1,428,144 円	445,949,762 円	
	平成22年度		1,064,630 円	71,057,000 円	375,957,392 円
	平成23年度		3,945 円	205,000,000 円	170,961,337 円
第5期	平成24年度	51,187,000 円	169,049 円	222,317,386 円	
	平成25年度		51,620 円	20,497,000 円	201,872,006 円
	平成26年度	806,290 円	66,710 円	50,634,000 円	152,111,006 円
第6期	平成27年度	23,700,000 円	101,049 円	175,912,055 円	
	平成28年度		45,788 円	175,957,843 円	
	平成29年度		53,076 円	23,954,000 円	152,056,919 円
第7期	平成30年度	69,157,000 円	70,364 円	221,284,283 円	
	令和元年度	220,484,276 円		441,768,559 円	
	令和2年度	236,498,178 円	36,072 円	678,302,809 円	
第8期	令和3年度	131,831,962 円	47,313 円	810,182,084 円	
	令和4年度	28,927,630 円	13,567 円	839,123,281 円	
	令和5年度	167,689,745 円		1,006,813,026 円	

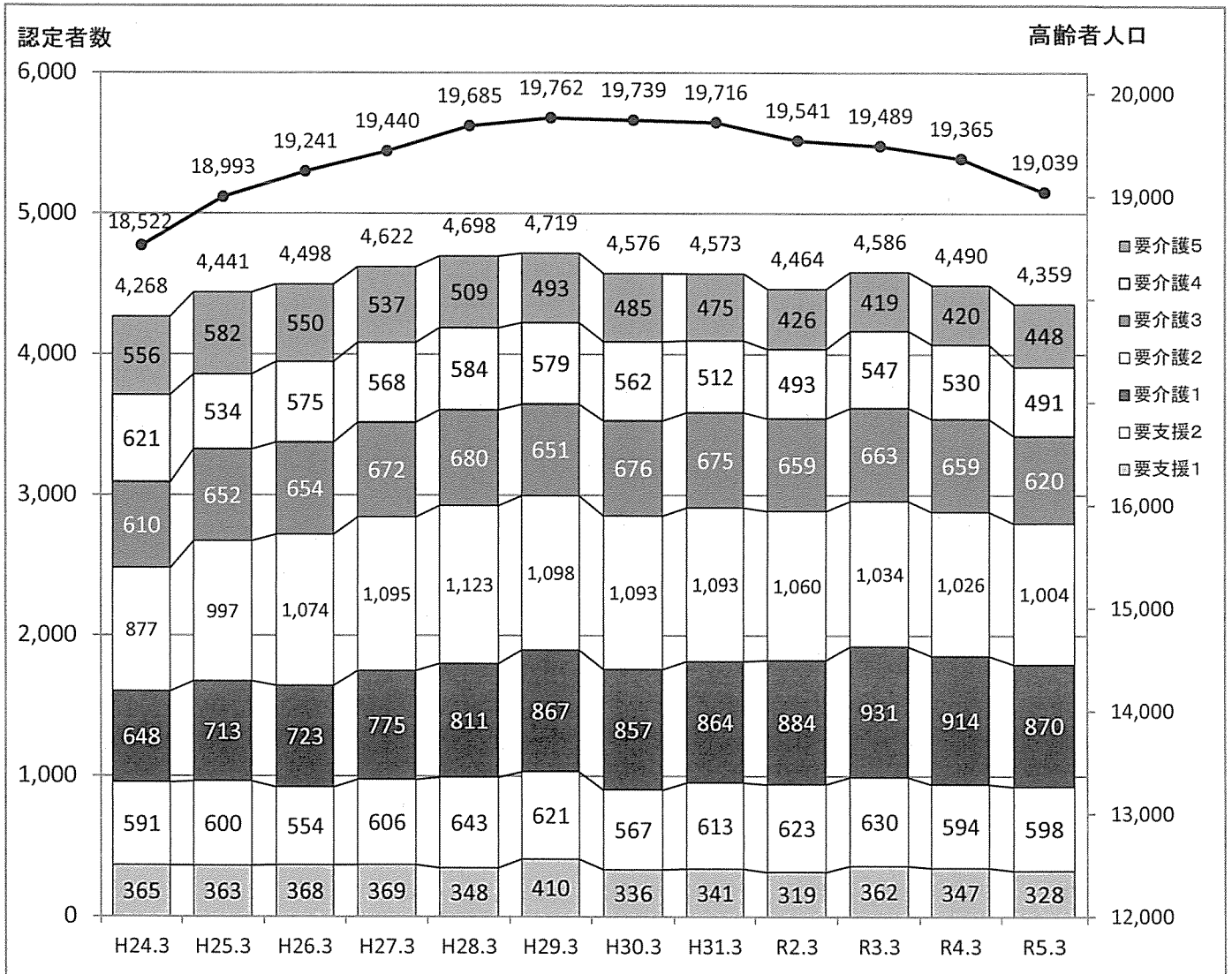
## 要支援・要介護認定の状況(広域)



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口	認定率
H24.3	599	924	1,016	1,287	899	888	812	6,425	27,106	23.7%
H25.3	636	956	1,112	1,412	962	760	824	6,662	27,705	24.0%
H26.3	659	895	1,163	1,470	963	819	791	6,760	28,113	24.0%
H27.3	650	951	1,212	1,497	955	832	775	6,871	28,445	24.2%
H28.3	651	981	1,244	1,495	972	831	750	6,924	28,759	24.1%
H29.3	703	944	1,301	1,490	923	846	723	6,930	28,876	24.0%
H30.3	642	883	1,298	1,451	966	805	698	6,743	28,869	23.4%
H31.3	641	920	1,282	1,424	972	744	677	6,660	28,814	23.1%
R2.3	597	889	1,298	1,408	946	707	631	6,476	28,627	22.6%
R3.3	657	880	1,367	1,346	929	773	610	6,562	28,490	23.0%
R4.3	630	847	1,337	1,339	910	738	617	6,418	28,278	22.7%
R5.3	600	839	1,265	1,311	871	704	649	6,239	27,875	22.4%

(第2号被保険者を除く)

## 要支援・要介護認定の状況(浜田市)

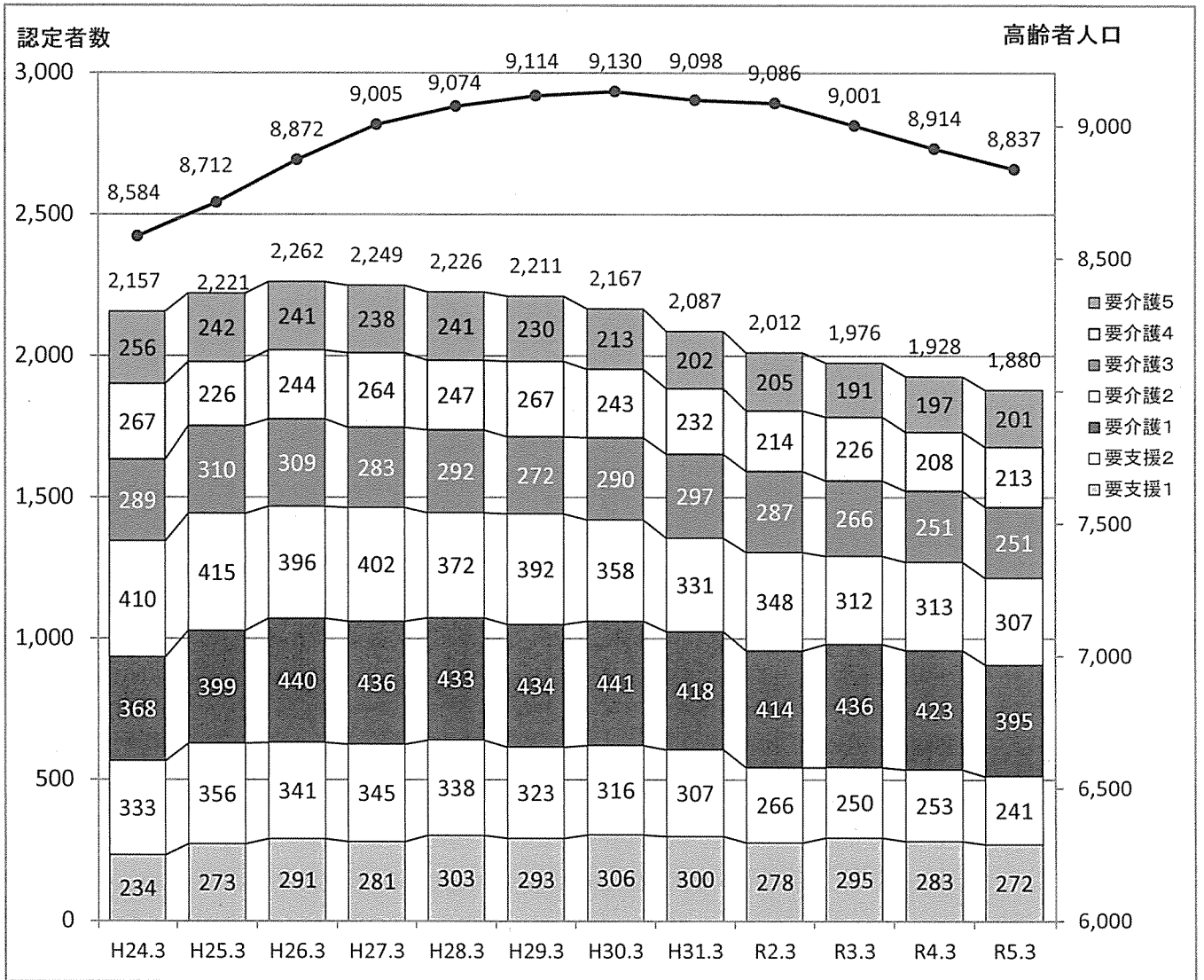


	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口	認定率
H24.3	365	591	648	877	610	621	556	4,268	18,522	23.0%
H25.3	363	600	713	997	652	534	582	4,441	18,993	23.4%
H26.3	368	554	723	1,074	654	575	550	4,498	19,241	23.4%
H27.3	369	606	775	1,095	672	568	537	4,622	19,440	23.8%
H28.3	348	643	811	1,123	680	584	509	4,698	19,685	23.9%
H29.3	410	621	867	1,098	651	579	493	4,719	19,762	23.9%
H30.3	336	567	857	1,093	676	562	485	4,576	19,739	23.2%
H31.3	341	613	864	1,093	675	512	475	4,573	19,716	23.2%
R2.3	319	623	884	1,060	659	493	426	4,464	19,541	22.8%
R3.3	362	630	931	1,034	663	547	419	4,586	19,489	23.5%
R4.3	347	594	914	1,026	659	530	420	4,490	19,365	23.2%
R5.3	328	598	870	1,004	620	491	448	4,359	19,039	22.9%

(第2号被保険者を除く)



## 要支援・要介護認定の状況(江津市)



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口	認定率
H24.3	234	333	368	410	289	267	256	2,157	8,584	25.1%
H25.3	273	356	399	415	310	226	242	2,221	8,712	25.5%
H26.3	291	341	440	396	309	244	241	2,262	8,872	25.5%
H27.3	281	345	436	402	283	264	238	2,249	9,005	25.0%
H28.3	303	338	433	372	292	247	241	2,226	9,074	24.5%
H29.3	293	323	434	392	272	267	230	2,211	9,114	24.3%
H30.3	306	316	441	358	290	243	213	2,167	9,130	23.7%
H31.3	300	307	418	331	297	232	202	2,087	9,098	22.9%
R2.3	278	266	414	348	287	214	205	2,012	9,086	22.1%
R3.3	295	250	436	312	266	226	191	1,976	9,001	22.0%
R4.3	283	253	423	313	251	208	197	1,928	8,914	21.6%
R5.3	272	241	395	307	251	213	201	1,880	8,837	21.3%

(第2号被保険者を除く)



(1) 取組と目標					(2) 自己評価		
テーマ	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標(事業内容・指標等)	計画における参照箇所	実施内容	自己評価結果	課題と対応策
【江津市】 介護予防・健康づくり 施策の充実・推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>要支援・要介護認定 率、平均余命及び平均 自立期間が改善傾 向にあるものの、具平 均値には届いていな い。</li> <li>健康づくりやサロン 活動への参加状況は 浜田圏域の平均値よ りも高い地域な地区活 動の積み重ねの成果 であり本市の強みと なっている。</li> <li>今後の85歳以上人 口の増加を見据えた 健康課題(低栄養や フレイル)への対策を 保健事業と一体的に 取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康寿命の延伸に向けた取 り組みの推進 →介護予防手帳を活用した セルフケアの推進 →介護予防に資する活動と 介護予防手帳の普及を目的 としたインセンティブ制度の 導入</li> <li>生きがいづくりと社会参加活 動の推進 →通いの場の新招立ち上げ →通じた社会参加の促進 →既存の通いの場を活用し たフレイル予防の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①65歳以上の平均自立期間 男18.69年、女21.06年 (H29～R3の5年平均)</li> <li>②要支援・要介護1認定者の維 持・改善率 35.5%(R2→R5比較)</li> <li>③通いの場の設置数 350か所(R6.3.31現在)</li> </ul>	P66 第5章 具体的な取り組み 2 介護予防・健康づくり の充実・推進	<ol style="list-style-type: none"> <li>介護予防手帳の配布 済生会江津総合病院の認定看護 師と共同で企画・編集した介護予防 手帳を、各介護予防グループ参加者 をはじめ、広く配布した。</li> <li>介護予防ポイント事業の実施 介護予防活動の継続・促進及び新 たな参加の動機付け、並びに介護予 防手帳の普及・浸透を図る目的で継 続した。また、R4年度より、1カ月に1 回以上、継続的に開催する趣味やス ポーツのグループを認定ポイント活 動として認定する制度を開始した。</li> <li>介護予防体操映像素材の配布 R4年度に作成した「江津市版いき いき百歳体操」のDVDを、新たに体 験を始めるグループや 各介護予防活動グループに配布す るとともに配布するとともに、普及を図 るため講習会等を実施した。</li> <li>保健事業と介護予防の一体的実 施 ・庁内連携会議、担当者会議を開催 し、課題を分析。 低栄養予防の情報提供と訪問指導 を実施。 ・通いの場に出向き、フレイルチェッ クアンケートの実施及びフレイル予防 の情報提供を行った。 ・定期的にフレイル状態を確認できる 環境整備に関する実態把握を行っ た。 ・一部、生活改善推進員に委託し て実施した。</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標指標に関して、R4年度末 現在の状況は、以下のとおり。 ※【】内は目標指標設定時点</li> <li>①65歳以上の平均自立期間 男17.53年、女21.20年 (H28～R2の5年平均) 【男17.35年、女20.91年】 【(H27～R1の5年平均)】</li> <li>②要支援・要介護1認定者の維 持・改善率 39.0%(H29→R2比較) 【34.1%(H28→R1比較)】</li> <li>③通いの場の設置数 318箇所(R4.3.31) 【305箇所(R2.3.31現在)】</li> <li>指導実施者27人中、 低栄養の訪問・電話支援による 介入後 体重増加・維持 76% 食事量増加・維持 100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【課題】 ・通いの場への参加状況については、全 体としては高い状態を維持しているもの 、男性の参加率は全体の2割程度と低 い状態が続いている。また、参加者の高 齢化に伴い、運営負担の軽減や、移動 手段の確保も課題となっている。</li> <li>・介護予防に関し関心を持つ者と持た ない者の二極化が進行しており、無関心 層の取り込み→住民主体の取り組みの 拡大をねらった仕掛けが重要となってい る。</li> <li>・分析により明らかになった「栄養と口 腔」に関する健康課題への取り組みが必 要である。</li> <li>・低栄養だけでなく、生活習慣病重症化 予防にも目を向けた取り組みが必要であ る。</li> <li>【対応策】 ・介護予防手帳及び介護予防ポイント画 事業の実施継続と拡大を柱にセルフケ アの重要性を啓発し、新たなアプローチ の手段として本事業を発展させていく。 ・通いの場の実施体制が整っていること を活用し、ポピュレーションアプローチと して一部生活改善推進員とも継続して 連携しながら地域に入り込んで健康課 題に関する指導を実施していく。</li> <li>・男性の社会参加の実態把握を行い、 効果的なアプローチ方法を検討する。</li> <li>・通いの場へ通わなくなった人の把握と 支援。</li> <li>・通いの場で、定期的にフレイル状態を 確認できる環境を整えていく。</li> </ul>

(1) 取組と目標				(2) 自己評価			
テーマ	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標(事業内容・指標等)	計画における参照箇所	実施内容	自己評価結果	課題と対応策
【広域】 介護保険サービスの実と質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>特養入所者の待機状況からみて施設整備の必要性は低い。</li> <li>医療ケア、病状管理、または医療依存度の高い要介護者ニーズに対応するためのサービスが必要。</li> <li>複合型サービスの整備がされていない区域に整備が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険サービスの整備(看護小規模多機能型居宅介護、および介護医療院の整備)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R3年度中に事業者選定を行い、R4年度から事業開始を目指す。</li> </ul>	P58 (第8期計画期間中のサービス整備目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護医療院新規41床の公募を行った結果、R3年5月に既存の施設が6床増床することができた。</li> <li>R3年度及びR4年度に看護小規模多機能型居宅介護の公募をした。しかし、応募がなかったため、事業者選定できなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護医療院はR4年度に既存の施設と12床の増床を約束してもらったことができたことから、R5年度中の整備を目指す。</li> <li>看護小規模多機能型居宅介護は応募を前向きに検討したことから、応募に向けて協議を継続してきた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者側と協議を重ねることで、応募にあたっての課題を把握することができた。</li> <li>今後も応募に意欲的な事業者と意見交換を継続し、次回公募に向けて働きかけを行いたい。</li> </ul>
【広域】 要介護認定及び介護給付費適正化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定率が高い。</li> <li>認定調査項目の選択と特記事項の内容に難義があるケースがある。</li> <li>サービスの質の向上のためには、適正なプラン作成が求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な要介護認定の取組(介護認定審査会、認定調査の平準化)</li> <li>ケアプランの点検</li> <li>住宅改修等の点検</li> <li>縦覧点検・医療情報との突合</li> <li>介護給付費通知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要介護認定審査委員会、認定調査委員研修会の開催</li> <li>審査会資料に係る認定調査項目の選択根拠聞き取りを実施</li> <li>ケアプラン点検の実施</li> </ul>	P60 第4章 計画の基本方針 6 介護給付費適正化に向けた主要事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>(R4年度) ・要介護認定審査委員会研修(78人参加)</li> <li>・認定調査員現任研修会(76人参加)</li> <li>・調査員への聞き取りの結果、必要に応じて調査結果の変更や特記事項の加除、修正を行った。</li> <li>・ケアプラン点検を実施した。 ・5事業所 ・ケアマネジャー8人 ・点検ケアプラン数16件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>動画配信による研修として実施した。動画配信にすることで全ての希望者が受講できた。</li> <li>・調査員への聞き取りは、正確な調査結果の選択に寄与しており、適正な審査判定に繋がっている。</li> <li>・介護支援専門員を採用している。ケアプラン点検やひとりケアマネの相談にも応じるなど、適正なプラン作成の一助を担っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修参加者の利便性を考えれば、動画配信は受講しやすいと考えるが、ライブ配信ではないため、参加者同士の意見交換をする場がない。</li> <li>・調査員個々のスキルを上げるためにも、要介護認定調査適正化研修会の開行により、調査結果の平準化をはかり、必要に応じて調査員への聞き取りは継続したい。</li> </ul>